

【氏名】金戸 幸子

【所属大学院】（助成決定時）

東京大学大学院総合文化研究科博士課程

【研究題目】

東アジアにおける越境する社会空間

－90年代以降の日本から台湾・中国への自発的な人の移動を事例として－

【研究の目的】

本研究は、1980年代後半以降、日本とアジアの関係が緊密化するなかで、この約20年来に顕著になってきた現代日本から台湾・中国への自発的な人の移動を事例として、現在の東アジアにおけるジェンダー・エスニシティ・国民国家をめぐる社会空間の変容を社会学的視点から考察しようとするものである。雇用などをめぐる現代日本の社会変動、台湾や中国をはじめとする東アジアの発展とマクロな社会変動を背景に、日本とこれらの地域との社会的関係が人的移動の面から徐々に変容してきていることを示す。

本研究は、単純に「癒し」や「ノスタルジー」を求めてといった通説的な仮説や、よくあるように国家間の政治経済的な力関係など非対称的な関係性を強調してしまうという図式を超えて、日本からのこれらの地域で就労、生活する日本人が増加している背景に、日本人のこれらの国・地域に対する認識に変化が生じていると同時に、今日の日本における「格差社会」の進展に伴う労働の非正規化などによって、日本を含めた東アジア全体で職業や産業、階層構造などに生じている変化が重要な意味を持つことに着目する。90年代中期以降徐々に増加している日本人のアジア地域への越境・移住は、「日本人」が徐々に多様化してきていることの現われともみなすことができ、社会学的に興味深い示唆を提起しているといえる。

【研究の内容・方法】

本研究においては、日本と現地政府機関発行の政府統計データ、メディアに現れた表象や新聞雑誌記事などの分析に加え、過去10年程度の間増加している自らの意思により台湾や中国で就労することを選択した日本人を対象に実施した当事者への移住経験の聞き取り調査、および現地の日本人親睦組織などでの参与観察によって得た一次資料などの分析をもとに考察した。なお、本助成による研究では、主にこれまで台湾を中心に、上海など中国で行なってきた調査を補足・肉付けするという位置付けで実施した。

(1)中国での調査は、中国は上海と、経済特区であり早くから日系・台湾系企業が進出してきた厦門など華南地区で実施し、日系人材派遣会社3社と現地進出日系企業2社に対するヒアリングのほか、およびそこで働く現地採用就労の日本人数名に対する移住経験の聞き取り調査を行った。台湾での調査は、高雄で日系・台湾系合併企業1社、台北市近郊の現地進出日系企業2社に対するヒアリングのほか、そこで働く現地採用就労の日本人を中心に、数名から移住経験に

関する聞き取り調査を実施した。また、上海では、日本人コミュニティが大きく拡大していることから、現地採用就労で働く日本人により結成された親睦組織に対する参与観察も実施した。

- (2)個人への聞き取り調査の主な内容は、出身背景（日本での職業や出身地・経歴）、移住した動機（当該国・都市の選定理由も含めて）、移動先での職業生活や家庭生活の諸相、移動経験の自分自身にとっての意味づけ、滞在地で「日本人」として暮らす心境、現地社会や日本人社会との関わり方、日本と滞在地に対する帰属意識（アイデンティティ）、移住後の展望、「シティズンシップ／市民権」に対する捉え方や見解などである。

以上の調査内容・結果について、ローカルとグローバルの双方の視点、つまり日本人の移住を促す日本の社会状況と、これらの地域における他の外国籍移住者との関係も含めた現地特有の国家と社会の状況という双方の社会の相互連関からアプローチし、その動態をアジアの文脈から複眼的に明らかにしていく作業を行なった。

#### 【結論・考察】

上記の研究方法に基づいて得られた知見は以下のとおりである。

1. 日本人の越境のプル要因には、台湾・中国の双方で共通する要因も多いが、それぞれに異なる要因が存在している。たとえば、中国における日本人の増加は、日系企業社会の拡大つまり経済的関係の緊密化によるところが大きい。台湾の場合は、大学教育の大衆化や大学における日本語関連学科増設による日本人教員の需要の増加に加え、ポスト・コロニアルの展開による要素によって促進されてきた側面も大きい。
2. 移住日本人の間でも、多様化、二極化が生じつつある。その主な理由としては、日本社会の経済・雇用が変化すると同時に、本社から赴任する派遣駐在員を中心とした海外派遣日系企業社会で現地化が進行したことと関係がある。その結果、管理的業務に付く移住日本人が増え、派遣駐在員と現地採用者の待遇格差が徐々に縮小してきている一方で、コールセンターなどの単純労働なども中国に拠点を移転あるいは拡大し、同じ日本人の現地採用就労者の中でも、職務内容や待遇の格差の拡大が進んでいることが明らかになった。
3. 自らの意思で現地に暮らす日本人の増加に伴って、現地には新しいタイプの日本人の親睦組織ができつつある。こうした日本人により構成されたコミュニティは、従来の駐在員や家族を中心とする日本人コミュニティが現地社会に向かってどちらかといえば「閉じる」傾向にあったのに対し、流動的ながらも現地社会とさまざまに交わりつつあるという特色を持っていることが観察できた。
4. こうした現地社会への参入の進化、ライフスタイルの移住・越境の長期化は、欧米地域だけでなく、アジア地域においても日本人のアイデンティティや国境を超える戦略をも変化させている。たとえば、その結果として、近年は越境先で永住権の獲得や帰化を行ったり、子どもを日本人学校ではなく現地校に入学させるケースも増えている。これはとくに台湾において顕著に感じられた。こうした展開は、国籍とナショナル・アイデンティティの帰属という点において、これまで一致性が高いと思われてきた日本人のイメージも問い直すものともいえる。